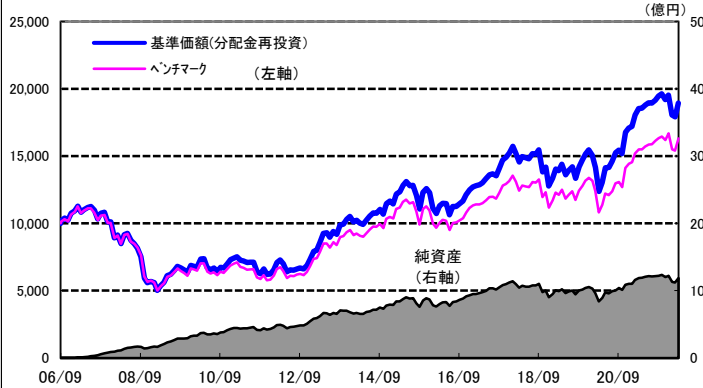


運用実績

2022年3月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 15,987 円

※分配金控除後

純資産総額 11.9億円

- 信託設定日 2006年9月25日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 8月29日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月	5.7%	5.9%
3カ月	-3.1%	-2.3%
6カ月	-2.7%	-0.2%
1年	2.2%	5.2%
3年	36.1%	34.6%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2021年8月	660 円
2020年8月	365 円
2019年8月	225 円
2018年8月	400 円
2017年8月	305 円

設定来 89.4% 63.1%

設定来累計 2,310 円

設定来=2006年9月25日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資信託組入配分と月間騰落率

2022年3月31日 現在

投資信託	運用会社	純資産比	月間騰落率	主要投資対象	純資産比		
ストラテジック・バリュー・オープンF	野村アセットマネジメント	11.3%	7.5%	国内株式	59.8%		
シュロダー日本ファンドF	シュロダー・インベストメント・マネジメント	8.9%	3.8%				
One国内株オープンF	アセットマネジメントOne	6.6%	7.5%				
日本フォーカス・グロースF	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	6.5%	5.0%				
ノムラ・ジャパン・オープンF	野村アセットマネジメント	6.3%	4.8%				
SJAMバリュー日本株F	SOMPOアセットマネジメント	6.0%	4.1%				
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	スパークス・アセット・マネジメント	5.0%	6.6%				
コムジエスト ジャパンエクイティファンドF	コムジエスト・アセットマネジメント	4.4%	5.7%				
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	アムンディ・ジャパン	2.9%	3.5%				
ノムラ・T&D J Flag日本株 F	野村アセットマネジメント	2.0%	7.7%				
野村DFA海外株式バリューファンドF	野村アセットマネジメント	12.5%	6.6%	外国株式	39.5%		
ウィリアム・ブレア・グローバル・リーダーズ(除く日本)F	野村アセットマネジメント	6.7%	5.6%				
サンズ・グローバル・エクイティ(除く日本)F	野村アセットマネジメント	6.5%	6.0%				
グローバル・エクイティ(除く日本)・ファンドF	野村アセットマネジメント	5.1%	6.8%				
ティー・ロウ・プライス 海外株式ファンドF	ティー・ロウ・プライス・ジャパン	4.0%	5.2%				
ノムラ・ワールド(除く日本)エクイティ・ファンドF	野村アセットマネジメント	1.9%	3.4%				
ベリリー・ギフォード米国成長株ファンドF	三菱UFJ国際投信	1.6%	7.9%				
MFS欧州株ファンドF	MFSインベストメント・マネジメント	1.1%	5.8%				
コール・その他	-	0.7%	-			コール・その他	0.7%
合計		100.0%	-			合計	100.0%

各組入投資信託の騰落率は、ハッピーライフファンドの騰落率の計算に合わせるため、原則、1営業日前の基準価額を基に計算しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ファンドの特色

● ハッピーライフファンドは、投資家のリスク嗜好度の違いやライフ・スタイルの変化に対応できるよう、リスク水準が異なると考えられる3本のファンドから構成されています。

◆株25、株50

安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目的として中長期的に安定運用を行ないます。

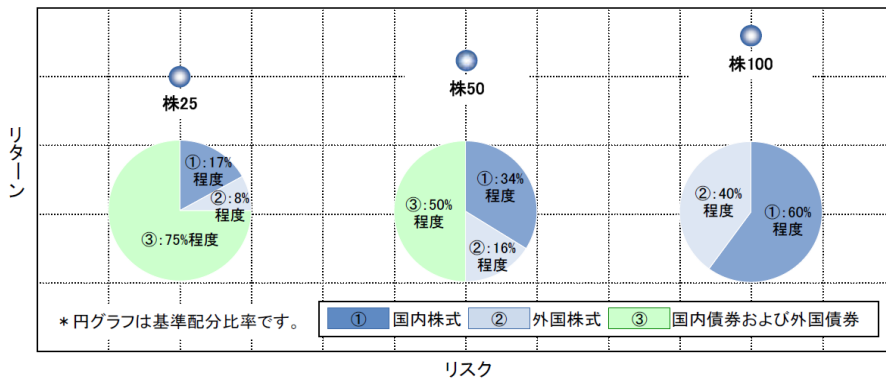
◆株100

信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行ないます。

株25	国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券、世界の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券、国内の債券を実質的な投資対象とする投資信託証券および世界の債券を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
株50	国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券、世界の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
株100	国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券、世界の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。

● ファンドが投資対象とする投資信託証券および実質的に投資する資産クラス別の基準配分比率(純資産に対する比率)は以下の通りです。

■ 基準配分比率とリスク・リターンイメージ図 ■



・ 長期的な資産クラス間のリターン・リスク関係の変化に基づき、国内株式と外国株式の比率を見直すことがあります。
・ 図中のリスク・リターンの関係を表す点(●印)は、一般的なリスクとリターンのトレード・オフ関係(リスクの低いポートフォリオの場合は高いリターンは期待できない、逆に期待リターンが高いポートフォリオは、リスクも高い。)を示したイメージ図であり、ハッピーライフファンドを構成するファンド間のリターンやリスクの順位関係等を保証するものではありません。

● 優れていると判断した指定投資信託証券の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行なうことを基本とします。なお、野村フィデューシヤリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(NFRC)が投資信託証券の評価等をし、運用に関する助言を行ないます。

◆ 組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。

● 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。

● 資産クラス毎の代表的な指数を委託会社が独自に合成した指数をベンチマークとします。

◆ 資産クラス毎に、以下の指数を資産クラス・ベンチマークとし、ファンドは基準配分比率に、資産クラス毎の月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものをベンチマークとします。

・ベンチマーク計算上用いる基準配分比率は、基準配分比率から各々「程度」をとった比率とします。

資産クラス	指数
国内株式	東証株価指数(TOPIX) ^{※1}
外国株式	MSCI KOKUSAI インデックス(日本を除く世界先進国)(円ヘッジベース) ^{※2}
国内債券および外国債券	ブルームバーグ・グローバル総合インデックス(円ヘッジベース) ^{※3}

※1「東証株価指数(TOPIX)」とは、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動を表わすものであり、1968年1月4日を基準時とし、その基準時の時価総額を100として1969年7月から株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)が公表しています。東証株価指数(TOPIX)は、(株)東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株指指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

* 東証株価指数(TOPIX)は、2022年4月4日に予定されている東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、構成銘柄の選定を含む指数算出要領の見直しが行なわれます。詳しくは、日本取引所グループのホームページ等をご覧ください。

※2「MSCI KOKUSAI インデックス(日本を除く世界先進国)(円ヘッジベース)」は、MSCI KOKUSAI Index (MSCI World Index ex Japan)(現地通貨ベース)をもとに、委託会社(運用の権限委託先を含みます。以下この欄において同じ。)が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。MSCI KOKUSAI Index (MSCI World Index ex Japan)に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCIに帰属しております。また、MSCIは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※3「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス(円ヘッジベース)」は、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」を委託会社が為替ヘッジコストを考慮して円換算したものです。「Bloomberg®」およびブルームバーグ・グローバル総合インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは野村アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、ハッピーライフファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、ハッピーライフファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

(注)資産クラス毎のベンチマークの計算にあたっては、委託者において、ファンドにおける組入資産・為替の評価時点に合わせて計算を行ないます。

● ファンドは、複数の投資信託証券(ファンド)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。

● 「ハッピーライフファンド」を構成するファンド間でスイッチングができます。

● 原則、毎年8月29日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆ 設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該株式の発行会社および当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

	ハッピーライフファンド・株25	ハッピーライフファンド・株50	ハッピーライフファンド・株100
◆ご購入時手数料	ありません。 ＜スイッチング時＞ありません。		
◆運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.737%(税抜年0.67%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。		ファンドの純資産総額に年0.902%(税抜年0.82%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
	○実質的にご負担いただく信託報酬率		
	年1.20%±年0.15%程度(税込)	年1.30%±年0.15%程度(税込)	年1.65%±年0.15%程度(税込)
◆その他の費用・手数料	※ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は、2021年11月26日現在のものであり、指定投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。		
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.25%の率を乗じて得た額		

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【お申込メモ】

	ハッピーライフファンド・株25	ハッピーライフファンド・株50	ハッピーライフファンド・株100
●信託期間	無期限(2006年9月25日設定)		
●決算日および収益分配	年1回の決算時(原則8月29日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。		
●ご購入価額	ご購入申込日の翌々営業日の基準価額		
●ご購入単位	1000円以上1000円単位(当初元本1口=1円)	※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。	
●ご換金価額	ご換金申込日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額		
●スイッチング	「ハッピーライフファンド」を構成するファンド間で1円以上1円単位でスイッチングが可能です。		
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。 なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。		

※ご購入のお申込者の制限：販売会社との間で、ファンドについて1回あたりの払込金額を指定し、その払込金額をもって、定期的にファンドを買付ける契約により積立てを行なう投資者等に限るものとします。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ **野村アセットマネジメント株式会社**
[ファンドの運用の指図を行なう者]
＜受託会社＞ **野村信託銀行株式会社**
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の市場動向

○国内株式市場は、上旬、ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことによる地政学的リスクの高まりなどから下落しました。しかし、中旬以降は、ロシアとウクライナの停戦交渉進展や日米の金利差拡大に伴い円安が進んだことで輸出関連企業の業績などに対する期待感が高まり、月間では値上がりとなりました。

○外国株式市場は、上旬、ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことによる地政学的リスクの高まりや、ロシア産原油が経済制裁によって輸出できない可能性が指摘され、エネルギー価格の上昇が世界経済を下押しするとの懸念が高まったことなどから下落しました。しかし、中旬以降は、FOMC(米連邦公開市場委員会)の利上げが市場予想通りだったことや、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待などから上昇し、月間では値上がりとなりました。

先月の運用経過(注1)

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間のファンドの騰落率(分配金再投資)は+5.69%となり、ベンチマークを0.22ポイント下回りました。ベンチマークに対する超過収益を資産クラス別にみると、外国株式がマイナスに影響した一方で、国内株式がプラスに寄与しました。

○投資信託証券のフルインベストメント(高位組入)を維持し、月末にかけて基準配分比率に近づけるよう、リバランス(資産配分の修正)を行ないました。

○国内株式：ポートフォリオ全体のリスク特性がベンチマークからかい離しないようにすることを意識し、ポートフォリオ全体に大きな変更は行ないませんでした。ベンチマークに対する超過収益では、「ストラテジック・バリュー・オープンF」が主なプラス要因となりました。

○外国株式：ポートフォリオ全体のリスク特性がベンチマークからかい離しないようにすることを意識し、ポートフォリオ全体に大きな変更は行ないませんでした。ベンチマークに対する超過収益では、「野村DFA海外株式バリューファンドF」が主なマイナス要因となりました。

今後の運用方針(2022年3月31日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

以下のように、定性的に高く評価した複数のファンドを中心に、リスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用スキルを効率よく活用することを目指します。

- 1) 各投資対象ファンドについて「ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性」を定性的に評価します。
- 2) 各投資対象ファンドの「リスク特性」(注2)を定量的に分析します。
- 3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行ないます。

(注1)資産クラス毎のベンチマークの計算にあたっては、委託者において、原則としてファンドにおける組入資産・為替の評価時点に合わせて計算を行ないます。＜内はベンチマーク。国内株式＜東証株価指数(TOPIX)＞月間の騰落率は、前月の最終営業日の前営業日から、当月の最終営業日の前営業日までの期間について計測をしています。外国株式＜MSCI KOKUSAI インデックス(日本を除く世界先進国)(円ヘッジベース)＞月間の騰落率は、前月の最終営業日の前々営業日から、当月の最終営業日の前々営業日までの期間について計測をしています。

(注2)ここでいう「リスク特性」とは、投資する株式の割安度や規模の分布(投資スタイルとも言われます)や業種の配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細については、ご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ハッピーライフファンド・株100

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。